

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	単独	事業類型	IV	経常的事務事業	2次評価対象分
------	----	----	------	----	---------	---------

活動指標	単位	実績値		目標値			
		H18	H19	H20	H21		
救急救命士養成	人	目標	1	目標	1	3	3
		実績	1	実績	1		
消防学校各課程入校	人	目標	32	目標	37	40	42
		実績	32	実績	38		
		目標	—	目標			
		実績		実績			

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値			
			H18	H19	H20	H21		
救急救命士資格取得者	21人(19年度までの取得者数)÷54人(最終目標)	%	目標	37	目標	38.9	44.4	50
			実績	37	実績	38.9		
消防学校各課程修了者数	511人(19年度まで修了者数)÷1148人(専科7科×164人)	%	目標	41.6	目標	48.4	48.8	50
			実績	41.6	実績	47.6		

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	4	消防職員としての知識、技術を身につけることは、現場活動上非常に有効である。
達成度	3	目標どおり職員に研修受けさせ、身につけた知識、技術を活用して被災現場、被災者の被害を軽減することができた。
効率性	4	救急救命士養成や消防学校研修については、定められた入校経費を要するためコスト縮減を見込めることができない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	計画目標どおり研修を進める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	0430 消防職員研修経費	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
基本策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	項	01	消防費
		目	01	常備消防費
施策	1 消防体制の強化	細目	103	消防職員研修経費
		細々目	01	消防職員研修経費
基本計画該当頁		96		行革大綱の重点事項番号
担当部課		220100		評価者氏名
名称		消防本部消防総務課		城 政彦
				連絡先
				24 - 9112 (内線) 721

事業の計画・内容	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	消防職員(救急救命士養成) (※対象件数)	救急救命士として知識と技術を取得し、高度化した救急業務に対応することができる。 消防職員として専門的な知識、技術を身に付け、被災現場、被災者の被害を軽減することができる。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	救急救命士養成研修 3名、三重県消防学校研修 40名	高度で専門的な知識を身につけることにより、年々複雑多様化する災害に対応し、被害を最小限に抑えることができる。 状況変化等

整備内容	運営体制
1 建設用地	1 運営主体 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)	委託先
3 規模・構造	2 配置(予定)人員
4 総事業費	3 年間運営費
	4 市内の類似施設

進捗状況	年度	委託	工事	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容								
				事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
事業内容				消防職員研修			(千円) 9,707	消防職員研修			(千円) 10,207	消防職員研修			(千円) 16,976	消防職員研修			(千円) 17,283	消防職員研修			(千円) 11,184	消防職員研修			(千円) 7,227
				救急救命士 1				救急救命士 1				救急救命士 3				救急救命士 3				救急救命士 2				救急救命士 1			
				消防大学校 1				消防大学校 1				消防大学校 1				消防大学校 1				消防大学校 1				消防大学校 1			
				消防学校 31				消防学校 35				消防学校 40				消防学校 41				消防学校 36				消防学校 34			
進捗率 (%)				事業費計(A)	Σ		9,707	事業費計(A)	Σ		10,207	事業費計(A)	Σ		16,976	事業費計(A)	Σ		17,283	事業費計(A)	Σ		11,184	事業費計(A)	Σ		7,227
事業投入人員				人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト (A)+(B)							11,867				12,367				19,136				19,443				13,344			9,387	

事業費(人件費除く)の財源内訳		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	事業費	9,707	10,207	16,976	17,283	11,184	7,227
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	9,707	10,207	16,976	17,283	11,184	7,227
	計	9,707	10,207	16,976	17,283	11,184	7,227
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						